

1982年中国憲法の原点（下・完）

通 山 昭 治

2013年 3 月

九州国際大学法学会 法学論集 第19巻第 3 号 抜刷

1982年中国憲法の原点（下・完）

通 山 昭 治

目次

序－問題の所在

一 1982年憲法の起草過程について

二 1982年憲法改正草案について（以上、本誌18巻1・2合併号）

三 1982年憲法の原点－国家機構を中心として（以下、本号）

小結

三 1982年憲法の原点－国家機構を中心として

1) 本稿（上）の補足と1982年憲法の原点その1・その2－憲法の目的か手段か

この研究ノートの後半（下・完）では、これまでに前半の（上）で掲げておいた1982年中国憲法の6つの原点を中心に、精粗の差はあるものの逐一みていくことになるが、それはおよそ下記の6点である。すなわち、①全国人民代表大会とその常務委員会の「二階建て」による「一院制」の堅持と強化（原点その1）、②「政権」（権力・対外的には主権・国権）重視の「公民の権利」（義務）観（原点その2）、③国家の中央軍事委員会による軍への「指導」の「創設」（原点その3）、④最高法規性＝「最高の法的効力」をもった「国家の根本法」である憲法の実施の保障（原点その4）、⑤民主集中制の一律実施から原則的实施への「変容」（原点その5）、⑥いわば「党政分業」の「確立」による「党国体制」の正規化（原点その6）の6つの論点である⁽¹⁾。

本節では以上の6つの原点について、便宜的に2つの項に分けて国家機構の問題を中心に（いわゆる「人権」の問題を含めて）できるだけ本稿（上）との重複を避けながらそれらの限界を含め、具体的に論じていきたいと考える。そ

れが本節の主な課題となる。

そのまえに、まず張友漁の「憲法理論の研究を強化する－全国新憲法理論討論会における講話」という当時の一文などにより、1982年憲法の原点その1からその5にかんして、順不同でいくつかの重要な論点について補足的にふれることから始めてみよう。なお、原点その6については主として、次項や小結でふれたい。早速それによれば、「わが国の建国以来、4つの憲法をもったことがあり」、「さらに憲法の役割を果たしたことのある『共同綱領』は数えず、林彪がつくった正式には採択されなかったあの草案も数えない」とする⁽²⁾。

また原点その1にかかわって、「政治改革の面で、全国人大常務委の職権を強くしたが、あるものは全国人大常務委が全国人大のうえに凌駕するのではないか、全国人大はカラになったのではないかと慮った」という点について張はともにそのおそれを否定している⁽³⁾。

つまり、「二階建て」の2階にその常務委があり、しかも1階の全国人大は空き家ではないかということであろうが、もとよりそうした幾分うがった見方自体はここでは型どおり一蹴されている。

そして、原点その4にもかかわって、「いかにして憲法の実施を保障するか」という重要な問題については、「1978年憲法および新憲法の初稿はただ全国人大が憲法の実施を監督すると定め」ていたのよりは可としている⁽⁴⁾。

あきらかにこれは次善の策であったといえよう。つまり、後述の浅井の指摘ともかかわって、そのめざすものはさしあたり全国人大常務委によるその実質化である。

ついで、張友漁の「新憲法はわが国のもっともよい一部の憲法である」(1983年7月)という当時の報告によれば、やや相対化してこう説明される。すなわち、①「われわれのこの憲法は、社会主義の憲法であり、ブルジョアジーの憲法ではない」⁽⁵⁾とその階級性を確認したうえで、1982「年の全国政法工作会议紀要」では、もともと「六種類の独裁の対象を列举し」ていたが(党「中央が承認したその紀要」では)、「独裁の対象について列举の方式を採用せず、とく

に地主・富農分子というこの項を削除した」点が注目される⁽⁶⁾。

後知恵的な見方からすると、当時においてはこれがなによりも革新的かつ重要な措置のひとつであったと筆者は考えているが、この点については（とくに「党と国家の活動の重点」の問題などとの関連で）、さらに小結でふれることにしたい。

②ふたたび原点その4にかかわり、「この新憲法は全国人民代表大会が制定したものであり、全国人民代表大会にはさらに憲法の実施を監督する職権もある」として、「憲法を貫徹実施するには、まずはじめに全国人民代表大会自身が率先して憲法を貫徹できることが求められる」とされている⁽⁷⁾。

ここで、全国人大自身のいわば自己貫徹がことさら強調されている点は示唆的であろう。つまり、さきの「全国人大常務委によるその実質化」論と全国人大自身のいわば自己貫徹論の結合がすでに垣間見られる点は重要である。ただし、年に1回の短期間の開催による「自己貫徹」だけでは、それも不完全燃焼になりがちであろうが。

③次項の原点その3にかかわる「中央軍事委主席」の任期における連続三選禁止規定の欠如については、「ひとつの軍事機構」の「主席」（議長）という「特殊な状況」がことさら強調されている⁽⁸⁾。

すなわち、この軍事という重要な領域においてすでに国家「中央軍事委主席」の特殊性に言及がなされているが、この点については、次項でその人事における兼任の問題を中心にくわしく紹介したい。

それも次項でみる原点その5にかかわるが、④「行政機関にたいする人大および人大常務委の監督は裁判機関・検察機関の監督とくらべ、より多く、さらに若干直接的であることが必要であり」、「新憲法第92条は国务院は人大・人大常務委にたいして活動を報告する必要があると規定しているが、法院・検察院にたいしてはかえってこのような硬性の規定を設けなかった」ので、「法院・検察院の活動の性質の違いにより、活動報告を行ってもよいし、活動報告を行わなくともよく、実際の必要にもとづき決定する」としたうえで、「人大・人

大常務委はそれに報告を行うように求めることもできる」とする⁽⁹⁾。

民主集中制の一律実施から原則的实施にかかわる司法機関の独立性における相対的な強化の「原点」もこの程度のきわめてあいまいなもの（いわば「軟性の規定」）であったといわざるをえない。

さて、⑤原点その2にかんする「第二章の公民の基本的権利および義務」にかかわって、「政法機関の主要な任務は人民を保護し、敵に打撃をくわえることである」としたうえで、「権利と義務の一致性」も強調されている⁽¹⁰⁾。まさしくそれは一面で人民民主独裁の要請そのものでもある。

くわえてここで迂遠なようだが、本節ではふたたび1982年憲法の原点を知ろう。うで有益な草案段階の議論に一部立ち戻ってみることにしたい。そのさい、張友漁の「憲法改正のいくつかの問題にかんして」という当時の一文が参考になる⁽¹¹⁾。

それによれば、「五 人大常務委の権力を拡大する問題にかんして」という個所では、①「全国人民代表大会および全国人民代表大会常務委員会がともに国家の立法権を行使する機関であることを規定し」、②両者の「職権の範囲を区分し」、「全国人民代表大会はさらにその他の重要な職権をも」つなどとされている⁽¹²⁾。

とくにくり返しを恐れずにいえば、「人大常務委は『全国の総動員または局部的な動員を決定する』、『全国または個別の省・自治区・直轄市の戒厳を決定する』権限をもつ」などといった「これらの規定により人大常務委の権力はおおいに向上し、外国の経常的に活動する議会に類似することをみてとることができる」と率直に認めたうえで、「このほかに、『憲法の実施を監督する』などの権力のようなもともと人民代表大会の権力もいずれも人大常務委の担当に帰したこと、これも実際の状況にもとづき制定されたものである」という⁽¹³⁾。

「外国の経常的に活動する議会に類似する」かどうかはさておき、二院制の不採用ののち、二階建ての一院制を憲法実施の監督権限を含みつつも、全国人大そのものではなく、その常務委の権限強化という形でつぎにみる一部の戒厳

決定権の国務院への「下放」をのぞき、ひたすら志向したことにたいする、「実際の状況」から出発したものという理由による正当化の意図がここにはっきりとみてとれよう。

なお、「七 国務院の職権の問題にかんして」という個所では、1954年憲法では全国人大常務委の職権であったはずの『省・自治区・直轄市の一部の地区の戒厳を決定する』というような重要な職権を増加した」とされる⁽¹⁴⁾。

さきに全国人大からその常務委への「権力」の再配分（集中）が問題とされたが、さらにとりわけ「省・自治区・直轄市の一部の地区の戒厳」決定権なるものにかんして、全国人大常務委から国務院への「権力」の「小出し」の再配分がなされたことの重大性をここではけっして見落としてはなるまい。それらが過度の権力の集中を排した適度な集中といえるかは、評価の分かれるところであろう。あるいはのちにみる高度の集中ということか。

そしてまた、張友漁の「実際から出発し、真剣に討論する—中国社会科学院法学研究所が招集開催した憲法改正草案座談会における講話（摘要）」という当時の論稿では、原点その1にかかわって、「人大常務委の権力を拡大する問題にかんして」、「ある同志もかつて二院制をとるかどうかを建議した」が、「二院制不採用が決定してのちの」「現在からみて、二院制をとることもわが国の国情に合致しない」とここでは言い切っている。というのも、「二院制の最大の役割は、まちがいなく相互に牽制し、相互に補うことにほかならず」、「目下わが国の国家機構のなかに存在する問題は、互いに牽制するのが足りないというのではなく、かえって事を処理するのを引き延ばすことであり、もし二院制をとるならば、さらに両院の意見による牽制がくわわり」、「さらに引き延ばされるように代わりうる」と⁽¹⁵⁾。

これはまさしく「外国の経常的に活動する議会に類似する」ことのほかに、「人大常務委の権力」そのものの適度かつ高度の集中の必要性の強調といえよう。「三権分立」についてはもとより、議会制や二院制一般への上記のような「拒否反応」はやはりここでも健在といえる。「両院の意見による牽制」を排除

するための一院制の優位性がここで語られているが、問題は効率性の追求の優先により、個人による独裁とともに、「権力」のいわゆる「過度」や「極度」の「集中」を適切に排除できるのかという点にある。

くわえていうには、「今日の会議においてある同志が提起したように、人大常務委の職権を拡大することは、全国人民代表大会の職権を削減してしまうのかどうか。はては全国人民代表大会の職権を越えてしまったのかどうか」という点について、ここでもくり返し張「は否定的な回答をしなければならないと考える」とする。というのも、張によれば、「人大常務委の職権と役割を拡大すると、かえって全国人大の役割を強化し、とくに全国人大の日常業務を強化したことになり、これには非常によい所がある」とされているからである⁽¹⁶⁾。

そこでも、「全国人大の役割」や「日常業務」の強化のための「人大常務委の職権と役割」の拡大が語られているわけである。まさしくそれは全国人大とその常務委の間における後述の浅井のいういわゆる「無葛藤」論を前提にする立論であろう。なお、この点については、のちにみる浅井による『中国憲法の論点』における当時の指摘がことさら重要である⁽¹⁷⁾。

一方で、胡錦光・韓大元主編『中国憲法発展研究報告1982-2002』という文献では、「序論」の「1982年憲法の発展」において、「憲法構造の発展」という個所で以下の3つの重要な論点があげられている点が示唆的である。つまり、そこでは、1982年憲法の原点その2にかかわる①『『公民の基本的権利および義務』を『国家機構』のまえに置いた』点、②「国家主席の設置を回復した」点、1982年憲法の原点その3にかかわる③「中央軍事委員会を増設した」点がそれぞれあげられている⁽¹⁸⁾。

①では、まず「国家における公民の地位」、つまり「公民は国家において主として一種の積極的・能動的な地位に置かれている」とされ、さらに②と③では、「1982年憲法で設置された国家主席は、すでにもはや全国の武装力を統率せず」、「党政不分」を避けるために、国家中央軍事委員会が置かれたとする⁽¹⁹⁾。

そこでも「党政不分」の回避のための「党政分業」の「確立」というレベル

における国家中央軍事委員会の設置が語られているほか、のちに次項でみるように、それは実際の組織の構成レベルではかえって結果的には「党政不分」の象徴のような位置づけともなっている。

なお最近の韓大元主編『中国憲法学説史研究』（上）（下）も注目される⁽²⁰⁾。

さて本稿（上）の補足としてのまえおきはこれくらいにして、まずは、1982年憲法の原点その1である全国人民代表大会とその常務委員会の「二階建て」による「一院制」の強化から順番にみていこう。

いよいよこの点にかかわっては、浅井敦の『中国憲法の論点』における「第二部 中国憲法の論点」の「第三章 人民代表大会制」にかんする当時のするどい指摘が今日においても重要であるのであえて忠実に引用してみよう⁽²¹⁾。

その「一 『国家権力機関』の理論と形態」という個所で、「民主集中制」の1982年現行憲法における概要にふれたうえで、こう問題を切り出している点はやはり示唆的である。すなわち、「しかし中国憲法は、議会制度のすべてを、とりわけ代表制度そのものを、否定するわけではない」として、「中国新憲法も、独特の直接民主制的方法を若干の分野において補充的にとりいれていることはあっても、国家統治の基本形態は、やはり代表民主制である」とする⁽²²⁾。

すなわち、これは議会制の部分的肯定論であり、さきの張友漁の「議会に類似する」「人大常務委の権力」論との異同が「代表民主制」を担保する選挙制度の改革という問題にかかわって、とくに注目される。

ここでいう最高および地方「国家権力機関」（1982年憲法第57条、第96条）は、浅井によれば、「中国その他社会主義憲法にみられる特有の呼称であり」、「それは、単に国家機関または権力機関という意味ではなく、すべての国家権力が人民の代表機関に集中し、そこにおいて統一されているという特異な政治組織の構造原理に照応する、独特な社会主義国家機関の類別概念である」という⁽²³⁾。つまり、民主集中制の構成原理にもとづくということであろう。

当時の浅井は、ここでの「最後に、最高国家権力機関の重層的な構造内部に存在する深刻な矛盾点を、指摘して」以下のようにのべている。つまり、「憲

法保障について最重要視した中国新憲法は、憲法の実施を監督する権限を、全国人民代表大会（第62条2号）、全国人民代表大会常務委員会（第67条1号後段）の二者に与えた」が、それは前者「が常時、会議を開いて活動状態にあるわけではないことから、これは適切な措置であった。ところが、新憲法を受けて制定された全国人民代表大会組織法では、憲法違反の行政法規等を審議するため専門委員会に付託するのは常務委員会であり（同法第37条3号）、全国人民代表大会の権限とはされていない」としたうえで、「これではまるで、全国人民代表大会はその憲法上の規定にもかかわらず実際には飾り物的な存在だ」という批判に、自ら立法上の根拠を与えてしまったようなものではないのか」とする⁽²⁴⁾。

「憲法保障について最重要視した中国新憲法」かどうかはさておき、一面で「適切な措置」としつつも、これがいわゆる「飾り物的な存在」論であり、さきの張の全国人大の自己貫徹論のうらがえしでもある。いいかえると、これも「全国人大＝ラバースタンプ」論の一種ということであろう。

一方、「二 再び『国家権力機関』の形態を論ず」という当時の一文では（当時における中国の北京からの浅井への「批判」についてはさておき）、「最高国家権力機関の重層的構造内部に現実に生じうる矛盾を、中国憲法制定過程の具体的事実にもとづいて指摘し、これまでの社会主義憲法理論における人民代表機関とその常設的機関との相互関係論（その無葛藤論）を、検討し直してみようとしたものである」とそこでの理論的な意義を強調している⁽²⁵⁾。

さらに、「これまで、社会主義憲法論」では、いわば「常設的機関とその母体である人民代表機関との間に矛盾の生ずる可能性について指摘するものは絶無であった」としたうえで、「憲法実施監督権を全国人民代表大会に留保しておくことが、同常務委員会に対する過剰な授権をただすための措置であったとすれば、その後において自分の組織法を採択し、自分の組織法の中で、自分の常設機関に憲法実施監督権を授権してしまうことは、それこそ全国人民代表大会の自殺行為ではないのか」ときびしく詰問している⁽²⁶⁾。

なおややきびしい観があるが、「絶無であった」かはさておき、さきの先駆的な「無葛藤論」批判もここでの「自殺行為」論批判の緩和されたひとつの表現形態であったといえようか。

ちなみに、高橋勇治・浅井敦共訳『中華人民共和国憲法講義』というかつての訳書は、1982年現行憲法の基礎ともなった1954年中国憲法の解説書であるが、それによれば、「人民代表大会制度は、国家権力の高度の集中を実現することができる」という個所では、つぎのような指摘がなされている。つまり、①「わが国の各級人民代表大会は、議事機関であると同時に活動機関であり、すなわち『議行合一』の機関であり、人民の権力を統一的に実現」し、「全国人民代表大会は、わが国の最高国家権力機関であり、また国家の立法権を行使する唯一の機関である」とされている⁽²⁷⁾。

また、②「わが国の人民代表大会は、国家権力の統一を保障すると共に、また中央の集中的統一的指導を保障している」とする⁽²⁸⁾。

ここには、民主集中制の一律実施にみられる、「国家権力の高度の集中」の体现が垣間見られる。一方でその原則的な実施ですでにみたように、いわば「国家権力の適度の集中」と「高度の集中」の結合が1982年憲法に体现されているといえよう。とくに、全国人大とともに、その常務委員会が立法権と憲法の実施の監督権限を「共有」するようになったところにここでのポイントのひとつがあったと筆者は考える。

さらに訳書によれば、「しかし、ここ数年来、中央の一部の部門は多くの業務を必要以上に集中し、地方の主動性を制限し、地方の特殊な事情や条件を軽視した」が、「このような、権力の過度の集中は、地方の活動に不利をもたらしたばかりでなく、中央の精力をも分散させ、上級機関の官僚主義を助長した」点が批判されている⁽²⁹⁾。

ここにすでに「権力の過度の集中」による「上級機関の官僚主義」批判、ひいては1954年憲法「体制」にたいする批判のさがけなどのなかに「地方の主動性」や特殊性への配慮の必要性が垣間見られる点はきわめて示唆的であろ

う。

他方で、いわゆる「三権分立」との対比でこうのべている。つまり、「わが国の人民代表大会制は、どのようなブルジョア国家の基本的制度もこれに比肩することのできないものであり、「ブルジョア国家の議会制は『三権分立』の原則にもとづいて樹立されている」が、「しかしその実、すべてのブルジョア国家機関は、ブルジョアジーが勤労人民に対し独裁を実行する道具なのであり、「いわゆる『三権分立』は、ブルジョア国家においても実際には決して存在しない」としたうえで、「ブルジョア国家の『三権分立制』は、実際には、一種の官僚集中制だ」とする⁽³⁰⁾。

そこで、いわゆる「三権分立」を型どおりに「実際には決して存在しない」「一種の官僚集中制」としての独裁の道具にすぎないとみている点は、本質論やイデオロギー批判のレベルでとくに示唆的である。一方で、機能のレベルでは、「民主集中制」は「一種の党国集中制」の現象形態のひとつといえる。そしてそれが、「党政不分」から離脱していかにして「党政分業」システムを再構築していくかが当時における最重要課題のひとつであったと筆者は考える。なお、この点については、次項や小結にゆずる。

さて、浅井の『論点』の「第七章 法制・光と影」の「一 中国憲法史における陰影」という個所で、「国家指導者の三選を禁止する憲法改正の試みがあった」点について、「54年憲法にたいする57年当時の『改憲構想の内容の』問題」が取り上げられている。すなわち、それは「1957年2月の改憲問題であり、「このときの改正案の内容の一つは、国家主席の三選問題に関するものであった」という⁽³¹⁾。

また、「この試みに取り組んだ中心人物は、彭真」ら「で、いずれも法制整備の難事業にいま体を張っている人たちである」とする。「さらに、このときの改正案の内容は国家主席の三選禁止だけでなく、地方の各級人民代表大会に中央と同じく常務委員会を設置すること、および全人代に八つの」専門「委員会を設けること、などを含んでおり、最近の一連の制度改革と比較して驚くべ

き類似性を有している」という⁽³²⁾。

なおこの点に関連して、加茂具樹の「彭真と全国人民代表大会－文革後の人代改革と人代の可能性－」という論稿を参照願いたい⁽³³⁾。

とくに、「復活する50年代の改革案」では、「1980年代に彭真によってすすめられた第6期全人代および常務委員会の改革の取り組みは、1950年代に彼自身が取り組んだ改革法案を具体化したかのようなものであった」とされている点はきわめて示唆的であろう⁽³⁴⁾。

ちなみに、薛小建の「中国社会が転換する法律的基础－1982年憲法の歴史的地位」という一文では、憲法改正における「中共政治指導者の最終決定権」という重要な問題にふれている⁽³⁵⁾。なお、この点については、小結でかさねてふれたい。

さて補足的に連続三選禁止などの問題にかかわって、許崇徳の「国家元首問題について」という一文における「三　わが国の国家元首」の問題が重要であろう⁽³⁶⁾。

とりわけ、国家「主席にかんする憲法草案の条項にはどういう特色があるか」という個所が重要である。早速それによれば、①「主席の地位」を「主席は対内・対外的に国家を代表する」という形で明確化し、②「主席が行使する職権は1954年憲法とくらべて、相対的にって小さめである必要があり」、③「主席は行政責任を負わ」ず、④「主席の任期は憲法の拘束を受ける、すなわち連続して就任するのは1回限」りであり⁽³⁷⁾、いわば連続三選禁止の明記である。この点については次項でみるように、共産党のレベルにおける党主席制の廃止と党総書記の位置づけとも実は密接に関連するのであるが。

ちなみに実態面では、唐亮の『現代中国の政治』の「第二章　国家制度の仕組みと変容」という個所が重要である⁽³⁸⁾。

とくに、「1　疑似民意機関としての人民代表大会」において、「人民代表大会の組織構造」でその「特徴」を、①「人民代表の人数がきわめて多」く、②それ「は兼職制であり」、③「人民代表大会は年に1回しか招集されず、その

会期も大体一週間前後と短」く、④「一部の人民代表は有名人ではあるが、政治と立法の素人にすぎない」とする。一方、「常務委員は人民代表より機能的であり、①全国人大「常務委員は」「人数が少ないために、招集が比較的容易であり、その「全体会議は」偶数月に「二カ月に一回開催され、会期が通常一週間程度であり、②「専属委員の比率が高いために、法律や政策問題に関する調査研究の時間が確保され」、③全国人大「常務委員は主として副省長・副部長級以上の高級幹部、専門家から構成されており、豊富な専門知識と実務経験をもち、政策能力が比較的高い」という⁽³⁹⁾。

ここにみられるように、実態的にみたかぎりでは今日において、不完全燃焼に陥りがちな全国人大による自己貫徹というよりも、年に偶数月に6回は開催されるその常務委のほうが機能のレベルでは機動的である点だけは間違いあるまい。他方で、二階建ての一院制の限界がここに垣間見られるのも確かだが、原点その1の選択そのものの正統性がここで問われているといえる。

以上はおもに1982年憲法の原点その1についてである。

ついで、原点その2の「政権」（権力）重視の「公民の権利」観について歴史的にみておこう。

『学説史』（上）の「歴史編」の「第3章 新中国の成立から『文化大革命』期までの憲法学説」という個所によると、はやくは1954年憲法の制定過程においても、「憲法の構成の配置において、1954年憲法は公民の基本的権利および義務を第3章に置き、第2章の国家機構の後ろに置いた」が、「この種の構成の配置は合理的かどうかについて当時の制憲過程において論争が比較的大きかった」という⁽⁴⁰⁾。

すなわち、「全国政協憲法草案分組連席会において、第4組・第8組の討論のなかで、ある若干のものが公民の基本的権利を第3章から第2章に移すべきであり、主な理由はさきに公民の権利があり、しかるのちに国家機関が選出されると提起し」たとされる⁽⁴¹⁾。まさしくそれは「憲法の目的か手段か」にかかわる主張であろう。

当時の田家英の説明では、「第3部分の公民の基本的権利および義務」については、つぎのようである。すなわち、「一方で、それは政治制度のひとつの部分であり、他方でそれは国家機関の権力の源泉および国家における公民の政治的地位を規定した」が、「われわれが公民の権利および義務を後ろに置いたゆえんは、公民の権利は政治制度のなかからうまれるものだからであり、かつまたまえのところすでに国家の一切の権力は人民に属するとのべたことがあるので、公民の権利を後ろに置いて、けっして公民の地位を低く貶めることはありえない」とする。そして、「この説明は公民の権利と国家権力の相互関係にたいする当時の制憲者および学術界の基本的理解を実際に反映し」、「公民の権利の形成と実現過程にたいする国家権力の役割を強調した」とされている⁽⁴²⁾。

いずれにせよここでは、「国家機関の権力の源泉」である「人民である公民」と「人民ではない公民」の2種類の公民の存在こそが問題なのだが。というのも、後者の公民は政治的権利の被剥奪者等から構成されているからである。そこにはいわゆる「政治犯」は本当に存在しないのか⁽⁴³⁾。

ここでも、いわゆる「無葛藤」論＝「性善説」が人民民主独裁の前提とされている。なお、いわゆる「近代立憲主義憲法」の理念型とは原則的に異なったそこでの「公民の基本的権利」の保障などが「憲法の目的か手段か」の問題については、当時においてもやはり回避されているといわざるをえない。

ふたたび浅井の『論点』によれば、「第三部 中国法の散歩道」の「第二章 人権問題と社会主義」という個所において、「人権問題を『条件』的にとらえることの必要性を示唆してい」て、「ここで『条件』的というのは、対象を歴史的に把握するということであり、また問題を国家権力との関係において分析する、ということであ」るとされる。そこでついでに、浅井に引き続き依拠しつつ、「人権」についての正しい理解なるものをまとめておこう。いわく、「人権は国家権力に対する一種の『対抗的概念』で」あり、「人権は、歴史的な概念であ」る。すなわち、「資本主義法は平等の名の下に実質的な不平等を生み出

し、自由の名の下に実質的な不自由を黙認するという、自己矛盾に陥らざるをえ」ず、「資本主義社会における人権の虚偽性とは、このことを言うので」あるとする⁽⁴⁴⁾。ここではさきの「三権分立」の虚偽性批判と同様に、いわば「性悪説」がとられているといえる。

さらに浅井によると、こ「のような人権がもつ虚偽的性質は、社会主義の建設によって克服される、と考えられてき」たが、「しかしこのことは、社会主義社会で人権はもはや不要だとか、人権そのものに反対だということではない」とされる。そして「人権そのものを全面否定するのは」、正しくなく、「何故なら、社会主義の下においても、国家と人民との間に一定の矛盾が存在し、この矛盾を一定の法的形態を用いて調整し、処理せざるをえない客観的状況が存在するからで」あると「人権そのもの」を部分的に肯定している⁽⁴⁵⁾。

ここでは、もはや「性善説」にはたっていないわけである。憲法の目的である人権保障とその手段である「権力分立」についてともにそれらの虚偽性を強調するなかでの、近代立憲主義憲法を超えた社会主義型憲法の存在意義そのものが今日逆に問われているのであり、いわば「近代立憲主義（憲法）の継承性」の問題は当然のことながら、当時の中国においてはほとんど一顧だにされていない観がある。

さて、王徳祥・徐炳著『『中華人民共和国憲法』注釈』の「目録」の「注釈」では、「構成における新憲法の重大な変化は『公民の基本的権利および義務』の章を『国家機構』の前に移したことにほかならない」が、その「主なより所」として、①「ひとつの人民民主独裁の社会主義国家」といった「わが国の政権の性質」、②「公民の権利にたいする新憲法の重視」といった「今回の憲法改正の基本的な目標」、③「世界各国」の趨勢の3点がそれぞれあげられている⁽⁴⁶⁾。

やはりここでもそうした「人権」概念は忌避され、あいかわらず、「わが国の政権の性質」にもとづくいわば「性善説」（「無葛藤論」）がいわゆる「『世界各国』の趨勢」とともに前提とされているようである。

つまり、浅井敦の『現代中国法の理論』という旧著によれば、「第七章 公民の基本的権利と社会主義」の「第一節 中国公民の基本権」において、「中国における公民の基本権観念の特色」について、①「前国家的、前憲法的な、生まれながらにして人びとがもつ」人「権という観念を、中国憲法はと」らずに、②「旧植民地・従属国人民の無権利的状態からたちあがった中国の人民大衆が、自らかちとったものであ」り、③「公民の階級成分（出身階級別身分）にもとづく基本権規定の差異」が存在し、したがって、④「本質的に、階級権としての性格をもつ」などとされている⁽⁴⁷⁾。

以上ははなはだ簡単であるが、さきの「近代立憲主義（憲法）の継承性」の問題にもかかわる「憲法の目的か手段か」が問われる1982年憲法の原点その2についてである。なお、人権「入憲」問題にはふれず、早速次項にうつろう。

2) 1982年憲法の原点その3～その6－「党の支配」か「憲法の支配」か

はじめにいわれる「党国関係」の核心部分である「党政不分」による「党の支配」か「党政分業」による「憲法の支配」かの問題にかかわって、1982年憲法の原点その3の国家の中央軍事委員会による軍への「指導」というきわめて重要な問題について国家中央軍事委員会主席の人事などの問題を中心に、一連の先行業績の具体的な紹介からはじめてみよう。

まず毛利亜樹の「中国共産党の武装力－法制度化する党軍関係」という一文では、「Ⅱ 鄧小平時代の党軍関係」という個所において、こう説明されている点が参考になる。つまり、①「法制度に基づく改革と最高指導部人事」について「1981年6月」の段階で「党総書記に胡耀邦、党中央軍事委員会主席に鄧小平が就任した」が、「当時の憲法（1978年憲法）第15条は、党主席が全国の武装力量を統率すると定めてい」て、「党主席が廃止され」、「党総書記である胡耀邦」ではなく、「党中央委員会常務委員である鄧小平が中央軍事委員会主席に就任し」、「中央軍事委員会主席は、事実上の最高指導者を象徴するポスト」となったという⁽⁴⁸⁾。まさしく「人治」であり、党主席制の廃止と党総書記の

位置づけにかかわる「ゆらぎ」がすでにここに垣間見られる。

②「党軍関係の法制度化—毛沢東時代との決別」について、「1978年憲法は」、人民「解放軍と民兵は」、中国共産党が「指導する労働者・農民の子弟兵であり、各民族人民の武装力であり」、「中国共産党中央委員会主席が全国の武装力」「を統率する」と定めていたが、「1982年憲法はこれらを削除したうえで、新たに第93条に、国家中央軍事委員会を創設し、同委員会は『全国の武装力量を領導する』こと、そして『主席責任制』をとることを規定した」という。「もっとも、新設された国家中央軍事委員会は」、「党中央軍事委員会の構成員・組織・機能と同一であること」は明らかであるとする。ただし、「1978年憲法の規定では党主席が全国の武装力量の統率者であったが、1982年憲法では『主席責任制』をとる国家中央軍事委員会に変更した」ことにより、「『個人独裁』から脱却し、主席と軍上層部による合議体が全国の武装力量を統制する体制へと変わった」点が重要であるという⁽⁴⁹⁾。

毛利によれば、「しかも、中央軍事委員会に党と国家の2枚看板をかけつつ実体を同一とすることで」、「党の軍事機構と国家の軍事機構のズレによって生まれた指導の混乱が、回避され」るとしてそのメリットをここで指摘している⁽⁵⁰⁾。

まさしく、そこでは一方で「個人独裁」からの「脱却」をめざす「党政分業」を謳いつつも、他方で実際の組織の構成レベルでかえって事実上「党政不分」に類似したきわめて特異な状況が垣間見られ、それは「党と国家の2枚看板」による「実体」の「同一」の表れである。

ちなみに、矢吹晋の『中国人民解放軍』という好著によると、「軍中党委の権威」で、こう指摘されている点は重要である。すなわち、「54年に憲法ができる、人民解放軍は憲法にそって国防体制に組み入れられ」、「国家主席が」統帥権「を掌握し、国家主席のもとに国防委員会が発足し、國務院に国防部が設置された」が、「国防委員会は主席の諮問に応ずる組織にすぎず、国防部も外事局、弁公室などスタッフメンバーしかなく、全軍の指揮をとることは不可

能であった。つまり、国防委員会も国防部もたんに人民解放軍を国防軍として体裁をととのえる『名目上あるいは形式上の存在』にすぎなかった」とされている⁽⁵¹⁾。

というのも、「人民解放軍はあくまでも『党の軍隊』であり、それゆえ『軍の最高指導組織』とは、『党の最高組織』そのもの、すなわち中共中央委員会にほかならず、「そして中央委員会の直属部門として軍事問題を専門に担当する軍事委員会がもうけられた形であり、「こうして中共中央軍事委員会こそが人民解放軍の最高指導組織であり、「その権威は中央委員会自身をも」凌駕「するほどである」からとされる⁽⁵²⁾。

「党の軍隊」か「国家の軍隊」かの二者択一はともかく、これこそ毛沢東による「人治」である。その「なごり」が鄧小平による中央軍事委員会主席への就任にある程度みられる。

他方で、「解放軍の整頓」では、つぎのように指摘されている。つまり、「鄧小平は82年には華国鋒にかわって軍事委員会主席となり、江沢民のそのポストをゆずるまで（89年11月、13期5中全会）主席をつとめ」たが、「総書記に就任したにもかかわらず、軍事委員会主席までは距離のある胡耀邦の」存在はさておくとしても、「解放軍内の現代版『節度使』をまず党務から切りはなし、ついで若返りを口実として一人一人解任していく荒技は鄧小平にしかできない仕事であり、「その後任者たちには『党権』をあたえない措置をとり、軍務に専念させた」という⁽⁵³⁾。これも「党軍分離」をまずはめざした鄧小平による「人治」の功罪のひとつである。

最後に、「国家の軍隊の装い」では、「人民解放軍の組織」についてこうのべている。すなわち、「トップには中共中央軍事委員会があり、これと対応する形で国家中央軍事委員会がある」が、「後者は1982年憲法で規定されたものであり、主席は全国人民代表大会でえられ、全国人民代表大会および同常務委員会に対して責任を負う建前であり、「同一の実体に対して党レベルと国家レベルの二枚看板が必要な理由は明らかで」、「本質的には党の軍隊だが、法治

化をめざす建前としては国家の軍隊らしい装いも必要なのだ」とする⁽⁵⁴⁾。

これは1982年憲法を「法治化をめざす建前」(実質は依然として「党治」)にもとづく「党のレベルと国家のレベルの二枚看板」とみるさきの毛利と同一の見方であるが。

ついで、安田淳の論稿により、その後の事実の推移を確認しておこう。まず、安田の「軍事力と安全保障」という一文によれば、「一 最高軍事指導者をめぐる問題」の「1 江沢民の中央軍事委員会主席留任」という個所で、こうまとめられている。すなわち、「2002年11月15日の中国共産党第16期中央委員会第1回総会において、胡錦濤が党総書記に選出された一方、江沢民が党中央軍事委員会主席に選出され」、「また、2003年3月16日の第10期全国人民代表大会第1回会議においては、胡錦濤が国家主席に選出され、他方、江沢民が国家中央軍事委員会主席に選出された」という⁽⁵⁵⁾。ちなみに、胡錦濤は最終的に今回いわゆる「完全」引退の道をえらんだようだが。

また、「2 中央軍事委員会と統帥権」によれば、はやくは、「1993年3月に開催された第8期全国人民代表大会第1回会議において、国家中央軍事委員会委員の異動があり、同委員会委員は同時に党中央軍事委員会委員の肩書を持っていることが判明した」として、「国家と党の中央軍事委員会委員が全く同一メンバーとなった」とされ、「これで人事の上からも両中央軍事委員会はまさに同じ機構のいわば表裏であることが明確となった」とする⁽⁵⁶⁾。

ここでは、表裏一体(さきの「二枚看板」)の中央軍事委員会について語られているが、党と国家のどちらが表で、どちらが裏かが気になるところであるが、憲法からすると、国家のほうが表となることは確かだが。

なお、時期的に少し前後するが、他方で、すでに「党総書記であった江沢民は1989年11月党中央軍事委員会主席となり、さらに1990年4月国家中央軍事委員会主席にも就任し」、「さらに江沢民は1993年3月、第8期全人代第1回会議で国家主席にも選出された」という⁽⁵⁷⁾。

ついで、安田の「人民解放軍と党軍関係」という一文で、「1 中央軍事委

員会主席の交代と軍権の掌握」という個所において、こうまとめられている。つまり、「2004年9月に開催された中共第16期中央委員会第4回」総会「の閉幕後、江沢民が党中央委員会主席を辞任し、胡錦濤がその後任になることが発表され」、「これで胡錦濤は党総書記、国家主席、党中央軍事委員会主席の3ポストを独占」し、「そして2005年3月の第10期全国人民代表大会第3回会議において、江沢民は国家中央軍事委員会主席をも辞任し、胡錦濤がその後任となり」、「かつての江沢民と同様に、胡錦濤が上記の3ポストに加えて国家中央軍事委員会主席にも就いたことで、党規約にも憲法にも、たとえ統帥権についての明文規定がないとしても、胡錦濤が事実上それを掌握している」とする⁽⁵⁸⁾。

要するに、1982年憲法の原点その3にかかわって、機能のレベルにおいて人事における兼任を通じて「うら」の「党の支配」が「おもて」の「憲法の支配」を軍事面では完全に「包摂」しているといえる。

つぎに、1982年憲法の原点その4である「最高の法的効力」をもった「国家の根本法」である憲法の実施の保障についてであるが、『注釈』によれば、「憲法を監督する内容」には、つぎの「2つの側面」があるという。すなわち、①「諸法律・行政法規・地方的法規および各種の規則が憲法原則および条文の規定に合致するかどうかについて、審査監督を行」い、②「一切の国家機関および武装力、各政党および各社会団体、各企業・事業組織ならびにあらゆる公民の活動が、違憲であるかどうかについて監督を行う」とされている⁽⁵⁹⁾。なお、今日では、①などについては、立法法などがすでに制定されているわけだが、本稿では残念ながらそれらについてふれる余裕はない。

さきの浅井によると、とくに①については、全国人大というよりも、むしろその常務委こそが管轄できる点を問題にしたわけだが、②についてはどうか。全国人大常務委もなすべがないのか。党の規律検査委員会の出番か。この点は今日的にも問題であろう。

ちなみに、1982年憲法第5条では、①「一切の法律、行政法規および地方的法規は憲法と互いに抵触してはなら」ず、②「一切の国家機関および武装力、

各政党および各社会団体、各企業・事業組織はいずれもかならず憲法および法律を遵守しなければならず、「憲法および法律に違反する一切の行為は、かならず追及されなければならず」、③「いかなる組織または個人もみな憲法および法律を超越する特権をもってはならない」と規定されている⁽⁶⁰⁾。

さらに補足的にみておくと、王叔文の「憲法の最高の法的効力について」という当時の論稿では、「憲法の法的効力は最高であるとともに、直接的でもある」という⁽⁶¹⁾。

ここでいわば「憲法の直接的な法的効力」の問題がすでに取り上げられている点には留意することが必要であろう。

王によれば、いわゆる「憲法の直接的な法的効力は、その他の一般の法律と比較しても、その特色がある」という。すなわち、「その直接的な法的効力は、その内容からいうのであろうと、適用の対象（組織および個人）についていうのであろうと、通常ともにその他の一般の法律よりもさらに広範性を有している」とされている⁽⁶²⁾。それらはあきらかに近代立憲主義憲法の理念型の想定とは異なる。

より具体的には、「憲法の直接的な法的効力は主として、以下の4つの面に表れている」という。つまり、①「憲法の諸規定は一切の国家機関および公民の活動の直接的な法的より所であり」、②「憲法の規定は一切の国家機関および公民にたいして直接の法律上の拘束力を有」し、③「憲法が定める国家機関の権限および職責、公民の基本的権利および義務」「はまずはじめに憲法に直接由来」し、④「憲法の若干の規定も具体的な問題を処理するうえでの関係のある国家機関の法的より所である」とされている⁽⁶³⁾。

なお、韓大元主編の『憲法巻』では、「第12専題 基本的権利の効力の争い」という個所で、「1. 基本的権利には直接的な効力があるか」が問題とされている⁽⁶⁴⁾。

ちなみに、『学説史』（上）では、「背景編」の「第6章 中国憲法学にたいするソ連憲法学の影響」が重要であるとされている点に留意する必要がある。

とくに、「スターリンの憲法思想」では、原点その4にかかわる1「憲法は国家の根本法であり、2「憲法の役割は政権の合法性を確認し、あわせて政権を安定させるところにあり、原点その6にかかわる3「憲法では党の指導的地位を確立しなければなら」ず、4「憲法は綱領から区別される」とする⁽⁶⁵⁾。

なお3にかかわって、1982年憲法の本文で「党の指導的地位」については意図的に明言されていない反面、「党政関係」にかんするあいまいさが残った観があり、それが党と国家のいずれかの優位を機能のレベルでみちびくかという視点からの考察も重要と考える。この点についても、小結にゆずる。

最後に、「中国憲法学説にたいするソ連憲法学説の影響の評価」としては、1「憲法学研究における『階級闘争の模範形式』の形成」、2「国家学説を核心とする憲法学体系の構築」、3「憲法基礎理論の研究を軽視した」点が検討事項としてそれぞれあげられている⁽⁶⁶⁾。

ここでは、つまるところ、「憲法の支配」の独自性やその存在意義の自己主張がみられる。

さらに、1982年憲法の原点その5である民主集中制の原則的实施の問題がある。なお、この点はその原点その1や原点その3とも密接に関連する問題であろう。これは、前項の「目的か手段か」の論点と本項の「党の支配」か「憲法の支配」かという論点を直接つなぐ重要な問題でもある。

はじめに、王叔文・周延瑞の「人民代表大会制度の新発展」という当時の草案段階の一文では、「草案は総綱の第3条のなかで、国家機構は民主集中制の原則を実行することをもっぱら1条としておき、あわせて民主集中制の原則について以下の3つの面の記述を行った」とする。すなわち、①「全国人大および地方各級人大はいずれも、民主的選挙によって選出され、人民にたいして責任を負い、人民の監督を受け」、②「国家行政機関、裁判機関、検察機関はいずれも国家権力機関によって選出され、それにたいして責任を負い、その監督を受け」、③「中央および地方の国家機構の職権の区分は中央の統一的指導のもとに地方の主動性・積極性を十分に發揮させる原則を遵守する」とされ

る⁽⁶⁷⁾。

おなじく、周方の「わが国の国家機構の組織と活動原則について」という当時の論稿では、「高度の民主の基礎において、はじめて高度の集中の実現が可能であり」、「高度の集中を実行するには、憲法改正草案からみると、2種類の形態がある」とする。すなわち、①「少数が多数に従う制度」であり、「各級人民代表大会の会議において、県級以上の各級人大の常務委員会の会議において、かくのごとしであり」、②「首長責任制」があり、「国家行政機関および中央軍事委員会において実行する」という。とくに、後者では、「ここでののは首長が全部の責任を負い、國務院が全体会議と常務会議を開く必要があるさいに、会議を挙行し、集団で討論する必要もあるけれども、しかし討論が完了しても少数が多数に従う原則を実行せず、首長が衆人の意見を吸収し結論を出す、すなわち首長が最終決定権をもつ」とする⁽⁶⁸⁾。

この点にかんしては、さきの1982年憲法の原点その3にかかわる国家中央軍事委員会主席の問題にくわえて、戒厳の部分的決定権をもった國務院の総理責任制の問題がとりわけ突出して肝要であろう。というのも、1982年憲法の原点とされる「権力」の過度の集中から適度の集中をめざすなかで、例外的にいわば「高度の集中」をあえて行ったのが、この両者にかかわる「首長責任制」の導入であった。とりわけ、1989年6月の第2次天安門事件では、この両者が1982年憲法の原点をもあえて踏みこえながらもあい呼応する形で立ちはだかることになったのであるが。まさしくそれは権力の過度の集中から権力の適度（一部に高度を含む）の集中へのシフトの本来的な限界そのものでもある。

あえてここでくり返していえば、筆者はかつて、「現段階における中国国家システムの基本問題—中国人大の司法に対する監督「強化」を素材として—」という一文において、1982年憲法における民主集中制の一律実施から原則実施への変化のひとつのメルクマールとして、「①人大会議での活動報告を憲法上の義務として明示せず、また②答弁義務をともなう『質詢』（質問）案の提出先としてもそれが憲法上は『対象外』とされている点」について、「司法の

領域での憲法における司法機関に対する」「2つの消極的な配慮の存在」をそれぞれ指摘したことがある⁽⁶⁹⁾。

とくに前者の報告義務は組織法上の義務として今日まで存在し続けているわけだが、いわゆる「司法の独立」との関連で上記の「配慮の存在」は憲法上重要であり続けている。

ちなみに、石塚迅の「現代中国の立憲主義と民主主義－人民代表大会の権限強化か違憲審査制の導入か」という論稿では、「3 人民代表大会の権限強化か違憲審査制の導入か」においても、「周永坤氏」の見解に依拠しながら、「憲法128条には、『活動を報告する』という文言が存在しない」点を最近になってあらためて取り上げている⁽⁷⁰⁾。

そこでも「人民代表大会の権限強化か違憲審査制の導入か」という1982年憲法の原点その1とその4や「近代立憲主義（憲法）の継承性」などにかかわる「憲法の支配」の貫徹という問題がある。

最後は1982年憲法の原点その6である「党政分業」による「党国（家）体制」という最大の難問についてである。これこそがまさしく、「党の支配」か「憲法の支配」かというきわめて厄介な問題そのものであろう。

まず王景栄の「党の指導を強化し、そして改善することについて」という一文では、「ここであるところの『各政党』は執政党すなわち、中国共産党を含むものであり、そして『いかなる組織または個人』には党の各級組織および党の最高指導者をもそのなかに含む」とされている⁽⁷¹⁾。

ふたたび、唐の『政治』のさきに引用した直前の部分によれば、「行政主導の党国家体制」において、「現代中国は共産党支配下の『党国家』であり」、「党と国家が一体となって権力を担う党国家体制の下で」、「狭義の政府は国務院であるが、広義の政府は党中央と国務院を合わせるものであり」、「憲法上の『建前』は別として、狭義の政府は事実上」、全国「人民代表大会」や「裁判所」など「に対し一定の優位性をもっている」とする⁽⁷²⁾。

ここでの「憲法上の『建前』」なるものを筆者はかつて「法律的美称」説と

よんだことがある⁽⁷³⁾が、それは全国人民代表大会およびその常務委員会を「最高国家権力機関」と規定することにたいするものであった。この点を「建前」や「自己貫徹」の志向とみるか、浅井のようにその常務委とのあいだの「矛盾」を重視するかは、見解の分かれるところであろう。

いずれにせよ、本稿（上）における福島正夫の当時における指摘や「いわば『党のものは党に与え、国家のものは国家に与える』式のやり方」そのもの⁽⁷⁴⁾が少なくとも党と国家の中央軍事委員会といった「二枚看板」に象徴的にみられるようないわゆる「党国（家）体制」の問題との関連においても重要であろう。後者はくり返していえば、「党の支配」による「憲法の支配」の「包摂」（による「埋没」）のおそれがあるといわざるをえない。

そこで、最後に小結でこの問題などにごく簡単にふれることで、結びにかえたい。

小結

さて、1982年憲法の原点のまとめを行うまえに、ここでふたたび胡喬木の1982年憲法の制定にかんする主要な役割にふれておきたい。

早速程中原の「1982年憲法改正にたいする胡喬木の貢献」という一文によれば、1949年の共同綱領や1954年憲法の起草にもかかわったとされる胡喬木は「1982年憲法の改正にたいして、重大な貢献を行った」とし、それには「主として以下の6つの面がある」という⁽⁷⁵⁾。

はじめに、①「憲法の総体的な構造において、『公民の基本的権利および義務』を前面に置くことを堅持し、人民の民主を強化した」ことにつづき、②「憲法の序言および総綱の改正にたいして『歴史決議』および12回党大会の文書の精神とあい一致するにいたるように意を注いだ」ことがあげられている⁽⁷⁶⁾。

そして、③「国家主席設置の規定の回復を支持した」ことがあげられるが、これは「鄧小平同志の意見をおおいに支持し」たものでもあったという⁽⁷⁷⁾。

一方で④「憲法に『一国両制』にたいして相応の規定を行う必要があること

を提起した」のも、鄧小平による『『一国両制』の偉大な構想』にそくしたものであった⁽⁷⁸⁾。

さらに、⑤「郷政府・村長を回復し、農村で義務教育を実施することを建議した」ことも、鄧小平の賛成をえたものであった⁽⁷⁹⁾。

最後に、⑥「国家会計検査機構を設置し、会計検査監督制度を憲法に組み入れることを提議した」ことがあげられている⁽⁸⁰⁾。

以上が胡喬木の貢献とされる6つの分野である。本稿では、①や③を含め、これとはべつにそれにかわるか、または並行した形での彭真による直接的な関与がはじまったのちの状況を重視した6つの原点をあえて問題とした。この両者のズレに兩人のスタンスの差異を含めてここでも着目したい。

というのもくり返しを恐れずにいえば、喬曉陽の「1982年憲法」という論稿によると、「1981年7月、中央は彭真同志が憲法改正作業を直接指導することを決定した」とされ、「1981年10月3日に、彼は秘書処会議にいて、いくつかの意見をのべた」とされるからである⁽⁸¹⁾。

つまり、①「4つの基本原則を堅持すること、これは憲法を改正する全般的な指導思想であり、②「かならず中国の実際から出発」し、③「現在決定を下すことのできるもっとも根本的で、もっとも必要なものだけを書き」、④「1954年憲法を基礎とする」などの4つの意見を表明したという⁽⁸²⁾。

それらの点とも関連して、張勁の『『討論』という言葉の中国語の文脈と政治的な含意』という一文によれば、「たとえば『三権分立』の制度を樹立することができるかどうか、一院制を実施するか、それとも二院制を行うか、民族区域自治制度を引き続き行うか、それとも加盟共和国・連邦制を行うか、ならびに憲法監督委員会を成立させるなどの問題」について、彭真が「憲法改正委員会秘書処会議において、『4つの基本原則で思想を統一する』ことを提起した」以降は、「4つの基本原則を堅持し、二院制はやらず、三権分立はやらないなど」という点については、「討論する必要がないばかりか、さらにすべきでなくなった」という⁽⁸³⁾。そこでは、党の指導の堅持を含む「4つの基本原則」

の堅持がやはり立ちはだかっているわけだが。

なぜならもとより、その「うしろ」には鄧小平が控えているのだが、さきに薛が指摘した「憲法改正における『中共政治指導者の最終決定権』」の存在の功罪が個人による独裁の問題の「残滓」として今日まさにあらためて問われているといえようか。

つぎにここで最後に1982年憲法の6つの原点についてその実態面をできるだけ踏まえつつ、ごく簡単に補足的にまとめておこう。

まず、「党国関係」については、とりわけ原点その1および原点その5にかかわって、唐亮はさきの『政治』において、「疑似民意機関としての人民代表大会」のなかで、「選挙制度の欠陥と飾り物としての人民代表大会」にかかわって、「人民代表大会は真の代議機関、民意機関ではなく、しばしば民主主義の飾り物と批判される」点にふれ、また、「立法機能の強化」では、「人民代表大会は『ゴム印のイエスマン』とも批判されてきた」点にふれ、さらに「民意機関への模索と限界」では、「共産党が政治主導権を握る中で、現行の人民代表大会制度は主として共産党の政治支配と国家主導の開発体制に法的根拠を提供しようとするものであると言わざるをえない」と結論している⁽⁸⁴⁾。

そこでも、浅井の指摘と共鳴しつつ、「人民代表大会」が「飾り物」や「ゴム印」とされている点は示唆的であろう。

とくに、『法治』途上の司法制度」のなかで、唐は「憲政実現への課題」にふれている。すなわちそこでは、1982年憲法の原点その4にかかわって、「憲法違反の現象が大量に存在しているにもかかわらず、これまで」、全国人大「は違憲審査の請求を受理・審査し、違憲有無の決定を下すことがまったくなかった」としたうえで、「憲法の有名無実化が依然として深刻な問題である」としてきびしい指摘がなされている⁽⁸⁵⁾。ここでは、さきの浅井のきわめて的確な批判が「杞憂」でなかったことを物語っている。

ちなみに、毛里和子の「政治体制の特徴とその改革」という論稿では、「2立法と行政の一体化—人民代表大会制度について」という個所において、「三

『人民の権力』の実態－全国人民代表大会の審議と議員の代表性」で、毛里はこうのべている。すなわち、「1950年代末から70年代末の二十年間、中国の重大な政治・外交事項は、全国人民代表大会を素通りし、ほとんどの決定は中共中央（多くの場合はその政治局）が行ない、それがただちに行政府である國務院をつうじて執行される状況が続」き、「人民代表大会制度は形骸化した」という。そして「このような状況をすでに1957年に、共産党外のひとびとは『人民代表大会はゴム印にすぎない』と批判した」とされている⁽⁸⁶⁾。この点は1982年憲法の原点その1にかかわる指摘である。

また、毛里の「中国政治体制の変容－鄧小平時代の意味」という一文の「三なが改革され、制度化されたか」という節の「1 部分的な制度改革と公開化」というその部分的な成果にふれた個所では、まず①「直接選挙の拡大や競争選挙の一部採用など、国家と党の選挙制度にかかわる分野であり」、「1979年7月」の「選挙法」の改正などがあげられている⁽⁸⁷⁾。ここに、いわゆる「議員の代表性」にも通じる「代表民主制」の正統性の担保という重要な問題がある。

つぎに、②「党と国家の最高指導者の兼務の禁止、および連続三選禁止で、『職務の終身制』にはじめて歯止めがかけられ」、「1982年の第12回党大会で党と国家の最高指導者（総書記と総理）は兼務させないことになり、同12月の全国人民代表大会で決まった憲法では、国家主席・副主席、全人代常務委員会の正副委員長、國務院総理・副総理と國務委員については連続三選を禁止することが明記された（第79、87条）」が、「ただし、中央軍事委員会主席については連続三選は禁止されていない」とする⁽⁸⁸⁾。

なおこの点は、1982年憲法の原点その3にもかかわる。

さらに、③「党政分離が論議され、その初歩的な措置として、憲法ではじめて党が相対化された」とする。すなわち、「第12回党大会で新党規約が採択されたが、その『総綱』では」、「党の指導は主として政治、思想および組織的指導であり」、「党は憲法と法律の範囲内で活動しなければなら」ず、「党は国家

の立法・司法・行政機関、経済、文化組織および人民団体が自発的に、独立して責任をもち、一致協調して仕事ができるように保証しなければならない」という文言「を受けて1982年12月の新憲法」の前述の第5条において、「党がはじめて相対化され、その特権も法的に禁止された」とする⁽⁸⁹⁾。

ここでの「党政分離」や「党政分業」などをめざした「党の相対化」という当時における指摘は、1982憲法の原点その6にかかわってくるが、その反面で、「党政関係」のあいまいさがそこで憲法の外におけるいわば「党の絶対化」の問題としてきわだってくるおそれはないのであろうか。

一方でくり返しを恐れずにいえば、1982年憲法の原点の原点として、階級について、搾取階級と階級闘争の関係で、この両者の分離を行ったことが1982年憲法が今日まで持続力を持ちえている最大のポイントのひとつといっても過言ではあるまい。

これは、党と国家の活動の重点の階級闘争から経済建設への移行を行った1978年末の11期3中総会との関連が重要であろう。

ちなみに、家近亮子の「中国における階級概念の変遷－毛沢東から華国鋒へ－」というすぐれた論稿によれば、華国鋒を（毛沢東の「継続革命論」である）「階級闘争の継続を謳いながらも、階級概念の開放」を行ったとして再評価している⁽⁹⁰⁾。

そして、家近は、「二 毛沢東の死直後の権力概念」において、「華国鋒は毛沢東の階級概念と継続革命論を基本的には継承し、それをスローガンにしながらも、劉少奇の考えに近いさまざまな政策立案を行っていった」としたうえで、『毛沢東選集』第5巻の編集と出版」にかかわって、「華国鋒を中心とする編輯委員会は、毛沢東思想の50年代における階級調和性を強調し、社会主義建設期が『新民主主義期』の延長線上にあり、主要敵は日本に変わり、『社会主義建設に反対する者』のみと規定したことを強調し」、「階級闘争と継続革命論は、本来その点にのみ適用されるべきことを『5巻』の出版を通じて一般化しようとした」とする。つまり、「中国における階級概念の文革からの転換は、華国

鋒の手でその環境作りがなされ、鄧小平へと引き継がれていった」という⁽⁹¹⁾。

また、高原明生の「現代中国史における一九七八年の画期性について」という一文では、「華国鋒のねらいは『階級闘争をかなめとする』と『経済建設を重点とする』の調和であり⁽⁹²⁾、家近は「文革期の毛沢東個人独裁から、後継者・華国鋒の個人独裁の確立へと共産党の新執行部は突き進んで行った」が、「天安門広場東西両側には」、マルクスら「4人の肖像画が掲げられた」こと「は、毛沢東路線を引き継ぐことであり、個人独裁を容認することの表れであり、華国鋒失脚の最大の要因はこの点にあったと思われる」とする⁽⁹³⁾。

この点に一定の解決を行った鄧小平こそが具体的な作業の後半の陣頭指揮をとった彭真やそれを補佐した張友漁などとともに、よかれあしかれ1982年憲法の原点を象徴する存在であったといえる。

なお最後に、劉松山の「82憲法の精神、作用および局限（性）」という最近の一文から、つぎの個所を引用してむすびにかえたいと考える。すなわち、「憲法改正の具体的な作業は1980年に胡喬木が責任を負うから、1981年に彭真が責任を負うまで、その間の討論の内容には差異が大きかったとされ、さらに、19「82年憲法の局限」性にふれている。つまり、それは①「社会主義についてなお完全に明晰な認識に達していない状況下で制定されたものであり、②「党政関係をいかに処理するかについていまだ具体的な操作のための規定を行うことができてい」ず、③「重要な政治的な人物の影響を多く受けすぎ」てあり、④「自身の運行を保障する有効な監督メカニズムをいまだ樹立できていない」といった4つの点をそれぞれあげている⁽⁹⁴⁾。

今日いわゆる「中国の特色」がことさら強調されている①はともかく、これまでくり返し指摘してきた③の「重要な政治的な人物の影響」を含めて、とくに、「党の支配」か「憲法の支配」かが問われている②の「党政関係」処理のための規定の欠如が適切に指摘されている点は示唆的であろう。とはいえ1975年憲法と1978年憲法に続いてみたび憲法の内にそれを正面に置くことはさておくとしても、「党政分業」や「党政分離」の限界や1982年憲法の原点そ

の6ともかかわって、ここでの劉の指摘自体はわけても示唆的であろう。それは「憲法の目的か手段か」の問題を含めて、1982年憲法の原点その4ともかかわって、④の「有効な監督メカニズム」の欠如という重要な問題につながっている。

ただし、それを憲法の内に置いても、あるいはその外に置いても、いずれにせよ党の問題、すなわち「党政関係」の問題は「近代立憲主義（憲法）の継承性」の問題とともに、1982年現行憲法の「原点」のみならず、その「現点」にとっても依然としてきわめて厄介な問題であることにかわりはないのだが。今後を期したい。

(注)

- (1) 拙稿「1982年中国憲法の原点」(上) (『九州国際大学法学論集』第18巻第1・2合併号、以下本稿(上)と略称する)、153-204頁。
- (2) 張友漁「加強憲法理論的研究—在全国新憲法理論討論會上的講話」(中国法学会編『憲法論文選』、1983年9月、法律出版社、以下『論文選』と略称する、1-16頁)、1頁。また、「編集後の説明」によると、「中国法学会は1983年2月に北京の西山で新憲法理論討論會を招集開催した」という(285頁)。なおここで、「いわゆる70年憲法草案」についても当時においてふれられている点は重要であろう(浅井敦『中国憲法の論点』、1985年3月、法律文化社、以下『論点』と略称する)の「第二部 中国憲法の論点」(51-162頁)の「第七章 法制・光と影」(150-162頁)の「一 中国憲法史における陰影」(150-153頁)の(二)、151-152頁)。
- (3) 『論文選』、8頁。
- (4) 同上、12-13頁。
- (5) 張友漁「新憲法是我国最好的一部憲法」(上)(1983年7月4日)は、同(下)(1983年7月5日)とともに、「中央が開催した省・市・自治区政法指導的幹部交替訓練班における張友漁同志の輔導報告である」という(『張友漁文選』下巻、1997年2月、法律出版社、以下『張文選』下と略称する、(上)232-256頁、(下)257-277頁)、232頁。
- (6) 同上、240頁。この点は、本稿(上)における「『ある種の敵対階級の政治的權利を剝奪する必要があることを正面から強調してい』ない」点と関連していると考えられる(192頁)。
- (7) 『張文選』下、245頁。
- (8) 同上、255-256頁。
- (9) 同上、260頁。

- (10) 同上、266頁。
- (11) 張友漁「關於修改憲法的幾個問題」（同等著『憲法論文集』、1982年7月、群衆出版社、以下『論文集』と略称する、8－26頁）。ちなみに当時の憲法草案の討議にかかわって、本刊記者「首都法学会座談憲法修改草案」（『法学雜誌』1982年第4期、2－3頁）によると、その座談会の出席者のなかに賈潜などの名があることにとくに注目したい（2頁）。
- (12) 『論文集』、17－26頁、18－19頁。なお張によると、「政治の分野のいくつかの主要な特徴」として、まず①「全国人大常務委の権力を強化した」点があげられ、「かつてある者が全国人大常務委はラバースタンプであると嘲笑した」ことにふれている（『張文選』下、242頁）。また、②旧「ソ連が連邦制を実行」していた点にかかわっては、「わが国は各民族人民が共同で創建したひとつの統一された多民族国家であり」、「長年にわたりすでに融合して一体になった」とする（242－243頁）。さらに、「それゆえ、われわれは連邦制を採用する必要はなく、ただ民族区域自治を実行する必要があるだけであ」とした点も、「われわれの特徴」とされている（243頁）。
- (13) 『論文集』、19－20頁。
- (14) 同上、23－24頁、23頁。この点については、本稿（上）、184－185頁などを参照願いたい。なお、「戒厳法」（1996年3月）第3条第2項では、「省・自治区・直轄市の範囲内における一部の地区の戒厳は、國務院が決定し、國務院総理が戒厳令を發布する」と定められている。
- (15) 張友漁「從實際出發、認真討論－在中国社会科学院法学研究所召開的憲法修改草案座談會上的講話（摘要）」（同等著『憲法論文集』（続編）（1982年8月、群衆出版社、以下『論文集』（続）、1－9頁）、3－4頁。

なお、王漢斌『社会主義民主法制文集』上（2012年1月、中国民主法制出版社、以下『王文集』上と略称する）所収の「鄧小平同志がみずから指導して1982年憲法を起草する」（16－34頁）の「二院制をやる必要があるのか」（22－25頁）という部分では、つぎのような経緯にふれている。すなわち、憲法改正において、「あるものが提起したように、政協を上院とし、人大を下院とすると。さらにある指導的同志が提起したように、われわれは連邦院と民族院をおくソ連のやりかたを参照できるかどうか、地区に応じて選出された代表で一院を構成し、業種別に選出されたもう一院を構成する」という（22頁）。

また、「憲法改正委員会秘書処でさらにこの問題を検討しているとき、憲法改正委員会副秘書長が政協にいき、二院制にかんする報告を行った」とされている（22－23頁）。

これにかんして、まず、①胡「喬木同志はこのことを批判し、この問題については、1954年憲法を起草したときにもつばら検討されており、そのとき、党中央が二院制はやらないと決定した」という（23頁）。

つぎに、②「彭真同志は1954年憲法の規定に従って行うことが比較的適切であると考え、小平同志に請訓した」という。鄧「小平同志は」「やはり二院制を行ってはなら」ず、「われわれは一院制を行う、すなわち、人民代表大会の一院制にほかなら」ない、とした（23頁）。

さらに、③「葉劍英同志は」「けっして二院制を行ってはず、政協を上院にしたてあげてはならない」とのべたとされる (23頁)。

なお、④鄧「小平同志は」「1980年9月27日に」、「全国政協規約改正委員会第1回會議のために準備したひとつの文書のなかで、こう訓令した。すなわち、『政協をひとつの権力機関にしたてあげてはならない。政協は討論し、批判と建議を行うことはできるが、政府にたいして「質詢」と監督を行う権限はない。それは人大とは異な』」るなどとされている (23頁)。

- (16) 『論文集』(続)、6頁。
- (17) 『論点』、73-86頁、77-78頁。
- (18) 胡錦光・韓大元主編『中国憲法発展研究報告1982-2002』(2004年4月、法律出版社、以下『研究報告』と略称する)、「序論」(1-41頁)、29-36頁、29-30頁。
- (19) 同上、29頁、30頁。
- (20) 韓大元主編『中国憲法學說史研究』(上)(下)(2012年3月、中国人民大学出版社、以下『學說史』(上)(下)と略称する)。なお、『學說史』(下)は「範疇編」である。
- (21) 『論点』の「第二部 中国憲法の論点」(51-162頁)、73-99頁。
- (22) 同上、73-76頁、73頁。
- (23) 同上、74頁。
- (24) 同上、76頁。
- (25) 同上、77-80頁、77-78頁。なお、「参考文献」「評浅井敦的“裝飾品”論」肖雯、原載「国外法学」1983年第3期(同上、80-86頁)もある。
- (26) 『論点』、78頁、79頁。
- (27) 高橋勇治・浅井敦共訳『中華人民共和國憲法講義』(中央政法幹部学校国家法教研室編著、1966年5月、弘文堂、以下『講義』と略称する)、89-94頁、89頁。
- (28) 同上、90頁。
- (29) 同上、90-91頁。
- (30) 同上、92-93頁。
- (31) 『論点』の「第七章 法制・光と影」(150-162頁)、151頁、152頁。
- (32) 同上、153頁。なお、『王文集』上によれば、1982年憲法の制定にあたり、「1954年憲法を基礎とする」ことを鄧小平に提案して承認をえたのも彭真であったとされている (19-20頁)。
- (33) 加茂具樹「彭真と全国人民代表大会—文革後の人代改革と人代の可能性—」(加茂具樹・飯田将史・神保謙編著『中国 改革開放への転換—「一九七八年」を越えて』(2011年10月、慶應義塾大学出版会、以下『一九七八年』と略称する、第11章所収、221-242頁)。
- (34) 同上、238-239頁。
- (35) 薛小建「中国社会転型的法律基石：1982年憲法的歴史地位」(『中国法学』2012年第4期、26-36頁)、29頁。
- (36) 許崇徳「論国家元首問題」(『論文集』、215-228頁)、223-228頁。

- (37) 同上、226－228頁。
- (38) 唐亮『現代中国の政治－「開発独裁」とそのゆくえ』（2012年6月、岩波新書1371、以下『政治』と略称する）、45－87頁。
- (39) 同上、48－59頁、52－54頁、52頁、53頁。
- (40) 『学説史』（上）の「歴史編」の「第3章 新中国の成立から『文化大革命』期までの憲法学説」（445－482頁）、452頁。
- (41) 同上。
- (42) 同上、452－453頁。なお、この点は、本稿（上）の彭真による「理論上」の批判と関連して重要である（185頁）。
- (43) 「中国の人権状況」「中華人民共和国國務院新聞辦公室（1991年11月1日）」（王家福・劉海年主編『中国人権百科全書』、1998年5月、中華大百科全書出版社）、897－924頁。とくに、「中国には」（思想犯＝）「政治犯」はいない」とされている（909頁）。なお、このいわゆる「中国人権白書」の立ち位置自体も1982年憲法の原点その2の枠組みそのものをほとんど出ていないといわざるをえないが。
- (44) 『論点』の「第三部 中国法の散歩道」（163－211頁）、193－199頁、194頁、195頁、197頁。
- (45) 同上、197－198頁。なお、『研究報告』には、「憲法と民主政治を研究討論し、改革開放を促進する－1992年「憲法と民主政治」国際学術シンポジウムの観点選摘」に、浅井の「憲法と人権」が掲載されている（『研究報告』の「研討憲法与民主政治 促進改革開放－1992年“憲法与民主政治”国際学術研討会観点選摘」、657－685頁、浅井「憲法与人権」、667－669頁）。
- (46) 王德祥・徐炳著『「中華人民共和国憲法」注釈』（1984年4月、群衆出版社、以下『注釈』と略称する）、1－2頁。
- (47) 浅井敦『現代中国法の理論』（1973年9月、東京大学出版会）の「第七章 公民の基本的權利と社会主義」（261－294頁）、261－278頁、261－264頁。
- (48) 毛利亚樹「中国共産党の武装力－法制度化する党軍関係」（加茂具樹・小嶋華津子・星野昌裕・武内宏樹編著『党国体制の現在－変容する社会と中国共産党の適応』（2012年2月、慶應義塾大学出版会、第2章所収、45－73頁）、50－56頁、51頁。
- (49) 同上、52－53頁。
- (50) 同上、53頁。
- (51) 矢吹晋『中国人民解放军』（1996年7月、講談社選書メチエ82）、27－29頁、27頁。
- (52) 同上、27－28頁。
- (53) 同上、47－49頁、47頁、49頁。
- (54) 同上、52－56頁、52頁。
- (55) 安田淳「軍事力と安全保障」（国分良成編『中国政治と東アジア』（現代東アジアと日本2）（2004年3月、慶應義塾大学出版会、第10章所収、219－240頁）、220－225頁、220頁。

- (56) 同上、221頁。
- (57) 同上、222頁。
- (58) 安田淳「人民解放軍と党軍関係」(国分良成編『中国の統治能力—政治・経済・外交の相互連関分析』(2006年9月、慶應義塾大学出版会、第6章所収、95—106頁)、95頁。
- (59) 『注釈』、137—138頁。
- (60) 同上、24—25頁。
- (61) 王叔文「論憲法的最高法律効力」(『論文集』、35—55頁)、38頁。
- (62) 同上。
- (63) 同上、39—40頁。
- (64) 韓大元主編『憲法卷』(江平総主編『共和国六十年法学論争実録』、2009年10月、厦門大学出版社、以下『憲法卷』と略称する)「第12專題 基本的権利の効力の争い」(237—249頁)、238—240頁。
- (65) 『学説史』(上)、「背景編」の「第6章 中国憲法学説にたいするソ連憲法学の影響」(255—298頁)、264—266頁。
- (66) 同上、295—298頁。
- (67) 王叔文・周延瑞「人民代表大会制度的新発展」(『論文集』、202—214頁)、205—206頁。
- (68) 周方「論我国国家機構の組織和活動原則」(『論文集』、116—125頁)、123頁。
- (69) 拙稿「現段階における中国国家システムの基本問題—中国人大の司法に対する監督「強化」を素材として—」(『社会体制と法』創刊号、2000年6月、「社会体制と法」研究会、89—96頁、以下『問題』と略称する、90—91頁。
- (70) 石塚迅「現代中国の立憲主義と民主主義—人民代表大会の権限強化か違憲審査制の導入か」(石塚迅・中村元哉・山本真編著『憲政と近現代中国 国家、社会、個人』(「第3部 憲法学からのアプローチ」127—177頁の第2章所収、158—177頁、165—173頁、166—168頁。
- (71) 王景榮「論加強和改善党的領導」(『論文集』(続)、37—47頁)、44頁。
- (72) 『政治』、46—48頁、46—47頁。
- (73) 『問題』、90頁、95頁。
- (74) 本稿(上)、196頁。
- (75) 程中原「胡喬木对一九八二年憲法修改的貢獻」(『中共党史研究』2011年第8期、40—46頁、以下程論文と略称する)、40頁。なお、許崇徳著『中華人民共和國憲法史』(上・下巻)(2005年5月第2版、福建人民出版社、同下巻を以下『憲法史』下と略称する)の「第17章 1982年憲法の生誕・経過(上)」(345—385頁)の「第3節 1980年の憲法改正作業記事」(353—367頁)のうち、「4. 二院制にかんする若干の具体的構想」(357—358頁)などを参照願いたい。とくに、「第4節 1981年の憲法改正作業記事」(368—382頁)には、二院制にかんする議論がくわしく紹介されている。
- (76) 程論文、41—43頁。
- (77) 同上、43頁。

- (78) 同上、44頁。
- (79) 同上。
- (80) 同上、45－46頁。
- (81) 喬曉陽「一九八二年憲法」（王培英編『中国百年憲政歷程』、2012年2月、鳳凰出版社、117－172頁）、128頁。
- (82) 同上、128－129頁。なお、『彭真伝』編写組「彭真在主持起草1982年憲法的那些日子里」（『中国人文』2012年第24期、37－43頁）によるとやはり、「1981年7月」から「彭真が憲法改正作業を具体的に主宰するようになった」という（41頁）。
- (83) 張勁「“討論”一詞の中国語境与政治意涵」（『政法論壇』2012年第6期、7－12頁）、8頁。なお『王文集』上によると、「1981年12月」に鄧小平が胡喬木に「憲法の序言にマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を掲げる必要があり、条文には掲げない」旨を強調したとされている（20頁）。
- (84) 『政治』、48－59頁、48頁、56頁、58－59頁。
- (85) 同上、73－87頁、79－82頁。なお、ここで前節でみた浅井の憲法保障を念頭に置いたつぎの指摘がふたたび思いだされる。すなわち、「全国人民代表大会はその憲法上の規定にもかかわらず実際には飾り物的な存在だという批判」である（『論点』、76頁）。
- (86) 毛里和子「Ⅱ 政治体制の特徴とその改革」（岩波講座現代中国第1巻、『現代中国の政治世界』、1989年9月、岩波書店所収、55－95頁）、66－73頁、70－73頁、72頁。
- (87) 毛里和子「中国政治体制の変容－鄧小平時代の意味」、岡部達味・毛里和子編『改革・開放時代の中国』（現代中国論2）（1991年3月、日本国際問題研究所、第1章所収、3－38頁）、18－26頁、18－22頁、18頁。
- (88) 同上、19頁。
- (89) 同上。
- (90) 家近亮子「中国における階級概念の変遷－毛沢東から華国鋒へ」（以下家近論文と略称する）（『一九七八年』、第1章所収）、3－28頁、22頁。
- (91) 同上、16－18頁、19－20頁。
- (92) 高原明生「現代中国史における一九七八年の画期性について」（『一九七八年』、第7章所収）、121－136頁、131頁。
- (93) 家近論文、17－18頁。
- (94) 劉松山「八二憲法の精神、作用与局限」（『華東政法大学学报』2012年第6期、67－75頁）、67頁、71－75頁。なおさしあたり、周葉中・蔡武進「我国社会主义法治建設的路向展望－1982年憲法實施30周年的思考」（『法学評論』2012年第6期、3－11頁）のうち、「二、政党法治を強化し、社会主义法治体系の最上層の設計を實施にうつす」（6－9頁）を参照したい。

[追記] 本稿(上)の201頁に誤植がありましたので、お詫びして下記のとおり訂正させていただきます。

記

下から9行目

誤 . . .)。本稿では、これを本稿では、. . .

正 . . .)。これを本稿では、. . .

以上